

各位

会 社 名 株式会社アーレスティ 代表者名 代表取締役社長 高橋 新 (コード番号 5852 東証第1部) 問合せ先 執行役員経営企画部長 成家 秀樹 (TEL 03-6369-8664)

当社グループにおける組織再編(当社連結子会社との合併)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、グループ内における組織再編について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は当社の 100%子会社を対象とする簡易合併であるため、開示事項及び内容を一部 省略しております。

記

1. 合併の目的

当社グループは、当社グループ全体の企業価値を向上させることを目的とし、グループ内組織再編を行うことといたしました。本組織再編は、当社と軽金属加工業を行う株式会社アーレスティプリテック(当社の100%子会社)との合併であります。本組織再編により、当社東海工場における鋳造・加工一気通貫体制を構築し、その業務運営の一体化やノウハウを共有することでより一層の原価低減と生産性改善を行い、また経営資源の集約により効率的な組織運営を図ることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日(各社)2021 年 12 月 24 日合併契約締結日2021 年 12 月 24 日合併契約の効力発生日2022 年 4 月 1 日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併の手続きにより株式会社アーレスティプリテックにおいては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の手続きにより、両社いずれも株主総会の承認を得ずに行う予定です。

(2) 合併方式

当社を存続会社、株式会社アーレスティプリテックを消滅会社とする吸収合併といたしま す。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社アーレスティプリテックの全株式を保有しているため、本合併による一切の対価の交付はありません。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

(2021年12月24日現在。但し、特記しているものを除く。)

| | 存続会社 | 消滅会社 |
|-----------|---------------------------------|------------------|
| 名称 | 株式会社アーレスティ | 株式会社アーレスティプリテック |
| 所 在 地 | 愛知県豊橋市三弥町中原1番2号 | 静岡県浜松市中区高丘東三丁目 8 |
| | | 番 38 号 |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 高橋 新 | 代表取締役社長 蒲生 新市 |
| 事 業 内 容 | ダイカスト製品、アルミニウム合金 | ダイカスト製品の機械加工、部品 |
| | 地金、フリーアクセスフロアパネ | 組付 |
| | ル、ダイカスト周辺機器の製造 | |
| 資 本 金 | 6,964 百万円 | 100 百万円 |
| 設 立 年 月 日 | 1943 年 11 月 | 1962 年 4 月 |
| 発行済株式数 | 26, 076, 717 株 | 200,000 株 |
| 決 算 期 | 3月31日 | 3月31日 |
| 大株主及び持株比 | 日本マスタートラスト信託銀行㈱ | 当社 100% |
| 率 | (信託口) 11.2% | |
| | 高橋新 4.0% | |
| | INTERACTIVE BROKERS LLC 3.7% | |
| | BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES | |
| | LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S | |
| | DUBLIN CLIENTS-AIFM 3.5% | |
| | アーレスティ取引先持株会 3.0% | |
| | ㈱日本カストディ銀行(信託口) | |
| | 2.7% | |
| | アーレスティ従業員持株会 2.7% | |
| | 日本軽金属㈱ 2.5% | |
| | スズキ㈱ 2.1% | |
| | (株みずほ銀行 2.1% | |
| | (株)三菱 UFJ 銀行 2.1% | |
| | (2021年9月30日現在) | |

4. 合併後の状況

本合併後の存続会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変 更はありません。

また、株式会社アーレスティプリテックの事業所は、本合併により当社東海工場の事業所として運営を継続する予定です。

5. 今後の見通し

(1) 当期(2022年3月期)に与える影響

当期末日が合併効力発生日(2022年4月1日)以前であるため、本合併による連結及び個別の業績に与える影響はありません。

(2) 次期 (2023年3月期) に与える影響

合併効力発生日(2022年4月1日)において、個別業績にて特別利益(抱合せ株式消滅差益)の発生が見込まれますが、その影響額については、確定次第公表いたします。なお、当社の100%子会社の合併であるため、連結業績に与える影響は軽微です。

以上